

16 財務

進捗状況報告

		単位	2004	2005	2006	2007	備考	
○施策の目標の達成度を測る指標								
指標1	帰属収支差額の帰属収入に占める割合	公開	%	10.0	10.3	11.9	11	帰属収支差額÷帰属収入
指標2	翌年度繰越消費支出超過額の帰属収入に占める割合	公開	%	-17.0	-19.3	-13.4	-19.4	翌年度繰越消費収支差額÷帰属収入合計
指標3	人件費比率	公開	%	53.1	53.3	52.0	51.2	人件費÷帰属収入
○基礎的な状況を継続的に観測する指標								
指標4	人件費依存率	公開	%	71.2	70.6	71.3	69.6	人件費÷学生生徒納付金
指標5	教育研究費比率	公開	%	31.5	31.7	31.3	33.4	教育研究経費÷帰属収入
指標6	管理経費比率	公開	%	3.8	3.4	3.4	3.5	管理経費÷帰属収入
指標7	借入金等利息比率	公開	%	0.9	0.7	0.7	0.6	借入金利息÷帰属収入
指標8	消費支出比率	公開	%	90.0	89.7	88.1	89.0	消費支出÷帰属収入
指標9	消費収支比率	公開	%	104.7	103.2	95.0	107.6	消費支出÷消費収入
指標10	学生生徒等納付金比率	公開	%	74.6	75.5	72.9	73.5	学生生徒納付金÷帰属収入
指標11	寄付金比率	公開	%	2.2	1.6	1.7	1.5	寄付金÷帰属収入
指標12	補助金比率	公開	%	11.8	11.0	12.3	11.6	補助金÷帰属収入
指標13	基本金組入れ率	公開	%	14.1	13.1	7.2	17.3	基本金組入額÷帰属収入
指標14	減価償却費比率	公開	%	10.8	10.1	9.3	9.3	減価償却費÷消費支出
注)指標3～14について「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書(法人全体のもの)から算出。								

【16.0.1 教育研究と財政（中長期財政計画）】（財務部）
 2005年10月14日開催の第636理事会で承認を受けた「第3次
 中長期経営計画」に基づき、当面は厳しい財政状況となるもの
 の、2012年度には帰属収支差額40億円超を目指し、将来を
 見据えた積極的な事業展開を行ってきた。
 「幹の太い総合学園構想」のひとつの柱である「関西学院
 初等部」は、予定どおり2008年4月に開校し、1年生から3年
 生まで各学年90名の計270名でスタートした。
 また、第1フィールドに建設中であったG号館も竣工し、西
 宮上ヶ原キャンパス既存学部教育・研究環境整備・充実と
 西宮上ヶ原キャンパス7番目の学部としてこの4月にスタート
 した人間福祉学部にも供用が開始された。
 しかし、「第3次中長期経営計画」策定以降、聖和大学との
 合併など、当初の計画に大きな影響を与える要因が発生して
 おり、それらの諸要因を反映した見直し案を法人として作成
 中で、2008年5月開催の理事会において承認を受けるべく
 準備を進めている。

〈消費収支 推移表（2006年度～2007年度）〉

	(単位：千円)	
	2006年度	2007年度
帰属収入合計	28,885,624	29,678,553
△基本金組入額	△2,085,846	△5,125,601
消費収入合計	26,799,778	24,552,952
消費支出合計	25,459,016	26,424,374
当年度消費収支差額	1,340,762	△1,871,422
前年度繰越消費収支差額	△5,223,643	△3,882,881
翌年度繰越消費収支差額	△3,882,881	△5,754,303
帰属収入比率	△13.4%	△19.4%
帰属収支差額	3,426,608	3,254,179
帰属収支比率	11.9%	11.0%

注1) 帰属収入比率=翌年度繰越消費収支差額/帰属収入
 注2) 帰属収支差額=帰属収入-消費支出
 注3) 帰属収支比率=帰属収支差額/帰属収入

【16.0.2 外部資金等】（財務部←研究推進社会連携機構/校友課）
 2005年度から2007年度の外部資金導入状況は次のとおりであり、件数・金額とも増加している。

(単位：千円)	2005年度		2006年度		2007年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
文部科学省科学研究費補助金 (研究員、大学院学生を含む)	101	219,500	103	226,347	115	239,920
厚生労働省厚生労働科学研究費補助金	1	1,500	4	15,239	1	10,030
学外共同研究	19	26,763	25	43,788	34	38,100
受託研究	22	36,898	32	224,433	36	361,562
寄付研究	18	15,460	20	20,781	21	17,050
合計	161	300,121	184	530,588	207	666,662

特に科学研究費補助金の導入促進施策として、2006年度に研究代表者として科学研究費補助金に申請したが不採
 択となった者のうち、申請した研究内容が優れていると判断される者（6名以内）に研究支援金（250千円）を支
 給して研究活動を奨励する制度（科学研究費補助金申請促進費）を新設しており、2006年度は5名支給、うち2名
 が2007年度採択、2007年度は3名支給、うち2名が2008年度採択された。

寄付金については、2007年度も昨年度同様に様々な取り組みを行ってきたが、本年度は同窓会の協力により、
 2007年7月に同窓会会長森下洋一及び6人の副会長名で、卒業生に直接「母校支援」の寄付依頼をしていただい
 た。その結果、件数で264%増の3,774件、金額では212%増の88,186千円と大幅な増加となった。ただ、その他の
 寄付額は、経済状況の影響か、殆ど伸びなかったことが残念である。

<p>【16.0.3 予算編成】（財務部）</p> <p>限られた財源を最も必要とされる事業に重点的に投下する上で、理事長・学長のガバナンスを強化することが絶対的な要件であるが、非常に強い縦割り組織の中で、各部の既得権益を切り崩すことにはかなりの抵抗がある。財政的に厳しい状況の中、理事長・学長のガバナンスのもとで予算編成における「選択と集中」の度合いを進めていくことが最重要ポイントであるが、まだまだ予算編成における重点配分がなされているとは言い難い状況である。限られた財源をより有効に活用する上でも、ガバナンスの強化と「選択と集中」を可能とする体制の構築が当面の課題である。</p>
<p>【16.0.4 予算の配分と執行】（財務部）</p> <p>内部監査室が中心となって、2005年度予算から一部の事業計画を対象として「事業評価制度」を試行的に導入し、現在に至っている。すべての事業を対象に制度を実施するには、内部監査室のマンパワー面での制約から、現時点ではまだまだデータが不足しており、すぐに予算編成に反映できる状況にない。ある程度、データが出そろったであろう数年先には、既存事業のリストラに大きな役割を果たすことになると考えている。</p> <p>2008年度予算編成時に、2009年度予算から予算制度を見直す旨、宣言しており、現在、その内容についての詰めを急いでいる。</p>
<p>【16.0.5 財務監査】（内部監査室）</p> <p>監事、監査法人および内部監査室による三様監査については、それぞれの立場や目的は異なるが、共通するところも多く、三者が相互に情報交換等連携協力し、監査機能の充実に努めている。監事会議のうち年2回(中間決算および期末決算)の監査は、監事、監査法人、内部監査室および法人の経営責任者も出席して合同会議を開催している。この他、予算編成やその時々的重要課題、監査に関する懇談等を議題とした監事会議に内部監査室も出席して連携をはかっている。監事会議だけでなく、主務監事と内部監査室は、日常的にも情報・意見交換等に努めている。また、理事長の承認を得て、内部監査報告書を監事および監査法人へも提供している。監査法人からは、監査実施報告書および監査覚書の提供を受けている。最終的には、2007年度決算状況等について、監事からは「監事監査報告書」、監査法人からは「独立監査人の監査報告書」が理事会へ提出された。</p> <p>内部監査については、毎年度、理事長の承認を得た監査計画書にもとづき、会計および業務監査を実施している。2006年度からは、部局を対象とした監査以外に、事業評価調査にもとづき、事業計画ごとの監査も実施している。この他、2004年度以降、文部科学省から、公的研究費の不正使用防止のため、管理体制の強化が求められ、競争的資金である科学研究費補助金および21世紀COEプログラムの補助金についても、監査を実施している。監査の指摘・提言事項については、理事長が被監査部局および関係部局に対し検討を要請し回答を求め、その多くは改善実行している。これらのことを継続的に実施することにより、監査目的である学院経営の効率化および業務の活性化につながってきていると考えている。</p>
<p>【16.0.6 私立大学財政の財務比率】（財務部）</p> <p>2007年度は初等部開校に伴う校舎建設や人間福祉学部および既存学部の教育・研究環境整備・充実のためのG号館建設などの大きな建設工事があったため、単年度で5,126百万円の基本金組入が発生した。そのため、単年度消費収支超過額が1,871百万円となり、累積消費支出超過額も5,754百万円となった。なお、建設のための借入金を3,000百万円を行ったため、借入金残高は10,379百万円、基本金未組入額も11,201百万円に増加し、財政的に厳しい状況が続いている。学費の改定や入学生数の増加による学生生徒等納付金の増加等により、帰属収入が前年度比793百万円増加したため、人件費比率（人件費／帰属収入）や人件費依存率（人件費／学生生徒等納付金）といった消費収支関係比率は前年度に比べ改善された。</p> <p>また、支払資金を縮小し、有価証券等の運用にシフトしたことに伴い、流動資産比率（流動資産／総資産）や流動比率（流動資産／流動負債）、前受金保有率（現金預金／前受金）はダウンすることになったが、経営上大きな問題となるものではない。</p> <p>今後、まだまだ大きな事業計画が想定されており、当面、帰属収支差額40億円を確保することを目標とすることに代わりはない。</p> <p>引き続き、学部・学科の増設による学生生徒等納付金増、募金活動の見直しによる寄付金増等による増収策、多様な雇用形態の活用による人件費抑制や全学的節約運動による光熱水費削減等により、収支バランスの改善を目指す。</p>

学内第三者評価

<p>一部で2007年度の進捗状況報告をそのままコピーした記述が見られる。自己点検・評価の趣旨からして各年度の自己点検・評価の内容が記述されることが望ましい。</p> <p>関西学院の経営規模は主要学校法人の中では大きいとはいえず、諸改革を推進していくための財源が潤沢にあるとはいえない。こういった状況のもと、2008年度は初等部の開校、人間福祉学部の開設、2009年度は学校法人聖和大学との合併、教育学部の開設、2010年度は国際学部の開設が予定され、また、千里国際学園との法人合併に向けた協議を開始するなど大きなプロジェクト構想が練られ、実現に向けた取り組みが行われている。引き続き、「選択と集中」を基本姿勢として財源の重点投入を行っていくことが求められる。</p> <p>外部資金の導入については、2005年度の3.0億円から3年間で6.6億円まで大幅に増え、取り組みの成果が認められる。</p>
<p>内部監査は、引き続き会計・業務監査が行われ、監事、監査法人および内部監査室の協力体制が認められる。</p>
<p>なお、学外委員からは以下の意見があった。</p> <p><財政・財務指標について></p> <p>中長期的な目標として人件費比率50%未満、帰属収支比率15%確保・帰属収支差額40億円を掲げておられ、2007年度段階においては達成できていない。2008年5月において次期中長期経営計画の見直しを想定されているが、目標設定数値の妥当性を含めて再度検討することが望ましい。経年数値を見ると2007年は積極的な設備投資が見られるなどの影響があり、財務状況は悪化しているように見えるが、その他は極めて安定・着実な経営であるといえよう。特に人件費依存率は70%を切ったことは評価できよう。個別には、人件費や光熱水料以外の削減策についても検討を期待したい。</p>
<p><外部資金について></p> <p>外部資金について、特に受託研究において大型の資金の獲得が見られることは評価できるが、科研費の獲得等は更なる努力が期待される。中でも科研費申請促進費を支給した研究者が採択につながっている実績は評価できる。制度の更なる拡充・充実が望まれる。</p> <p>外部資金・寄付金が増加しているが、学納金改訂の影響もあり学生納付金比率が上昇・寄付金比率が減少しており、指標の良化につながっていないことが課題であろう。</p>
<p><予算編成・配分・執行></p> <p>予算編成における重点配分を行うためには、大学の将来を見据えて理事者の下で予算編成方針を明確にしておくことが望まれる。予算制度を見直しすることが予定されているとのことであり、強いリーダーシップを活用されることに期待したい。また試行的に行われている事業評価制度の試行結果は是非予算配分時の判断基準として期待をしたい。個人的には事業評価の対象は限定的であっていいと思う。</p>

<内部監査>

内部監査は事業評価調書に基づく監査を試行されるなど先進的な取り組みが見られる。また内部監査の範囲も幅広く実施されていることがわかる。具体的な手法・内容等は外部からはわからないが、内部監査が大学内にどのように役立ったかを含めて一定程度学内では共有化することが必要ではないか。また、内部監査と評価制度の連携も重要な点である。今回の自己点検評価については内部監査室も監査を踏まえたコメントを記載する等を検討されるとよりよい改善につながっていくのではないだろうか。